

平成 28 年 (2016 年) 12 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（１日目）

平成 28 年 12 月 7 日 (水)

割当時間(答弁を除く) $\left\{ \begin{array}{ll} \text{公 明 党} & 30 \text{ 分} \\ \text{社社市民ネット} & 30 \text{ 分} \\ \text{日 本 共 産 党} & 25 \text{ 分} \end{array} \right.$

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	糸 数 昌 洋 (公 明 党)	1 那覇市政の 現状について	市長任期の折り返しにあたり、以下の認識、見 解を問う (1) 市長公約の進捗度及び課題について (2) 内政外交における市長のリーダーシップ について (3) 市民との協働の進展及び進め方について (4) 行政(執行部)と議会との関係性について
		2 文化財課に おける不適正 な事務処理に ついて	今般判明した「埋蔵文化財発掘調査報告書の未 刊行にかかる補助金返還」について、補正予算計 上に至った経緯と内容及び今後の対応を問う
		3 不適切な会 計処理につい て	会計検査院の 2015 年度決算報告書において、 本市の不適切な会計処理による国庫負担金の返 還が指摘されている。指摘された内容と理由、今 後の対応について問う
		4 国保財政に ついて	国保赤字問題に対する取り組みについて (1) 一般会計からの政策的繰入れの状況と財 政及び市民サービスへの影響について (2) これまでの国への要請活動の効果の検証 について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 保育行政について	待機児童対策の推進について (1) 対策の進捗と待機児童解消の見通しについて (2) 保育サービスの地域間における不均衡解消の取り組みについて (3) 認可外保育園に対する支援の拡充について
		6 再整備事業について	第一牧志公設市場再整備事業計画の進捗状況と今後のスケジュール及び課題について問う
		7 空き家対策について	那覇市空家等の適切な管理及び対策の推進に関する条例制定について、以下問う (1) 条例制定の意義と制定後の推進体制及び課題等について (2) 基本理念に「市民との協働」をうたっているが、その意義について
		8 指定管理者制度について	(1) 昨年12月議会において否決された「IT創造館の指定管理者の指定について」、その後の管理運営の状況と次年度に向けた取り組みについて (2) 指摘された「指定管理者制度の運用指針」及び要綱等の見直しに対する取り組みの進捗について
		9 交通行政について	本市における高齢者ドライバーによる多発する事故の現状と対策について問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、会計管理者、関係部長

代表質問（１日目） 平成 28 年 12 月 7 日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	宮 平 のり子 (社社市民ネット)	1 市長の政治姿勢について 2 農連市場地区防災街区整備事業について	(1) 県外機動隊の土人発言について、鶴保沖縄担当大臣が差別と認めないことについて (2) 米大統領選挙におけるトランプ氏の当選によって、沖縄の米軍基地が動く可能性について市長の見解を伺う 「人とものが行き交い、マチグラー文化を継承するにぎわい豊かな街」をメインテーマに、開南線、神里原線、真地久茂地線、神原小学校・神原中学校の４つのラインに囲まれ、現在工事が進んでいる (1) 農連市場地区防災街区整備事業の概要、現在の進捗状況について伺う (2) 市場棟の概要について伺う。また、市場棟に入居する権利者・店子は何人か (3) 農連中央市場事業協同組合として「那覇市農連市場地区防災街区整備事業組合」の会議に参加できるのはどのようなものがあるか (4) 農連中央市場事業協同組合の移転先の配置状況について伺う (5) 農連市場の象徴である「相対売り」場の状況について伺う (6) 開南線に沿ったA－1地区の市場棟に、60の店子が所属している現在の農連中央市場事業協同組合が入居することになっている。隣のA－2地区は、どのような用途になっているか。農連中央市場事業協同組合の業種とバッティングする業種ではないか危惧する声が上がっている

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 公共サービスと定員管理について	(1) 行財政改革の一環で、職員定数の削減が続いてきた。平成 26 年度に策定した「中核市なは定員管理方針」では、職員数を 2,300 人程度に維持することを目標としている。平成 28 年 4 月 1 日時点で、定員は何人か (2) 職員全体として、平成 17 年 4 月 1 日時点で、臨時非常勤職員の人数と割合、平成 28 年 4 月 1 日時点で、臨時非常勤職員の人数と割合について (3) 職員は業務上のトラブル等責任を問われたりした際のために「公務務員賠償責任保険」等に入っていると聞くが、その実態と実例について伺う (4) 会計検査院から不適切として那覇市も指摘を受けていると聞くが、果たして職員の数が足りているのだろうか疑問に思う。現時点における生活保護のケースをケースワーカー一人で何件持っているか。担当件数は何件が基準とされているか (5) 2010 年 4 月（平成 22 年）時点の被保護世帯数のケースワーカーの数、現時点の被保護世帯数とケースワーカーの数を伺う (6) 生活保護課におけるケースワーカーの正規職員数と、非正規職員の割合を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問(1日目) 平成28年12月7日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	平 良 識 子 (社社市民ネット)	1 文化財課における不適正な事務処理について	埋蔵文化財発掘調査報告書の未刊行にかかる、12月補正予算に計上された国庫補助金返還について、以下問う (1) 報告書未刊行発覚後の今日までの経緯について (2) 国庫補助金返還にかかる法的根拠及び理由について (3) 補助金返還に関する時効と市の主張について (4) 補助金返還額の試算内訳について (5) 今後の対応及び見解について
		2 男女平等社会の実現に向けて	部下の子育てや介護等を支援しワークライフバランスを推進する「イクボス宣言」が、全国の首長、自治体、企業において広がっている。イクボス研修にも取り組んできた那覇市として、市職員のみならず、全県的にワークライフバランスを積極的に推進する先頭に立ち、城間幹子市長によるイクボス宣言を提案する。見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問(1日目) 平成28年12月7日(水)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	我如古 一郎 (日本共産党)	1 市長の政治姿勢について 2 平和・基地問題について	(1) 県都初の女性市長として誕生したオール沖縄・城間幹子市長が就任2周年を迎えた。公約の進捗状況、この2年間の市政の評価、今後2年間の取り組みへの決意を問う (2) 来年度の実施計画策定の特徴、新規事業等を問う (3) 城間市長の下で初の策定となる本市の最上位計画・「第5次総合計画」策定に向けた基本方針と取り組みを問う (1) 私たち沖縄県民は、1903年、大阪で開かれた「内国勸業博覧会」で、沖縄県民や朝鮮人、台湾先住民らを“七種の土人”と呼んで見せ物にした「人類館事件」を忘れることができない 10月18日、東村高江の米軍オスプレイパッド建設に反対する市民に対し、公務員である大阪府の機動隊が「ぼけ、土人が」「シナ人」と侮辱した発言は断じて許せるものではない。大阪府警は「軽率で不適切な発言」として機動隊員を処分。菅官房長官も記者会見で「許すまじきことだ」と述べ、金田法相も「土人は差別用語」と国会で認識を示した ところが、鶴保沖縄担当大臣は、11月8日の参院内閣委員会で日本共産党の田村智子議員の質問に、「差別だと断じることは到底できない」と擁護している。安倍自公政権は、鶴保大臣の「土人」発言擁護問題についての質問主意書に、「謝罪し国会での答弁を訂正する必要はない」との答弁書を閣議決定している。これは安倍政権の倫理崩壊である。市長の見解を問う (2) 公正中立であるべき警察が、沖縄の民意を踏みつけ基地建設を強権的に推進する政府に積極的に加担するのは戦前の暗黒時代の再来で言語道断である。そして、1月の事案に対する10月29日の強制捜査と山城平和運動センター議長らの逮捕は、民主主義の最大の発揮である選挙で新基地反対を示し続けている県民の圧倒的民意への許しがたい

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 国保行政について	挑戦であり、県民に対する不当な弾圧である。見解を問う (3) アジアと世界への展開、那覇市と沖縄の経済発展のためにも、那覇空港に隣接する那覇軍港と自衛隊基地の早期返還が急がれ、財界・関係者・市民・県民の声も高まっている。本市の基本的姿勢・取り組みを問う 政府が 2008 年度に創設した前期高齢者財政調整制度は前期高齢者の加入割合に最も大きな比重を置いて算定される仕組みで、また、所得水準に応じた財政調整が働かない制度設計であることから、所得水準が明らかに低く、前期高齢者割合が低い沖縄県の市町村に対しては、著しく不利なものとなっている。そこで、党市議団は、制度の問題点の改善等を求め、11 月 21 日政府に対し、「沖縄県の市町村国保に特別な財政支援を求める要請書」を赤嶺政賢衆議院議員らと手交した (1) 本市の国保担当部局にある沖縄県都市国民健康保険研究協議会の分析で解明された沖縄の市町村国保の赤字の大きな要因である「前期高齢者財政調整制度」の問題点と課題を問う (2) 前期高齢者調整交付金制度を主な要因とする本市の国保の累積赤字の最も大きかった年度と額、現在の状況、2008 年度以降の一般会計から国保会計への繰入額、2018 年度の国保の県単位化（移管）まで必要な繰入額を問う (3) 前期高齢者調整交付金制度を主な要因とする一般会計から国保会計への多額の繰り入れが及ぼす市政全般への影響について問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 沖縄振興関連税制の延長問題について 5 文化財課における不適正な事務処理について	来年3月31日と5月14日に期限が切れる、沖縄振興関連税制の5年延長を県と県内関係団体が求めている。2年に期限が縮小された場合、廃止となった場合の影響等について問う (1) 未発行で問題となった埋蔵文化財調査報告書の問題について県、国との対応を問う (2) 報告書が作成できているのに補助金を返還しなければならない理由を問う (3) この問題の責任のあり方、不適正な事務処理の再発防止への取り組みについて問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問(1日目) 平成28年12月7日(水)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	前 田 千 尋 (日本共産党)	1 待機児童の解消に向けた取り組みについて 2 子どもの医療費無料化の拡充について 3 不妊に悩む方への特定治療支援事業について	(1) 市政の最重要課題として掲げ、女性市長として女性の目線で多角的に取り組み、前進が始まっている待機児童対策について問う (2) これまでの2年間(2015年度、2016年度)で待機児童を受け入れた人数を問う (3) 今後2年間(2017年度、2018年度)の受け入れを増やす計画を問う (4) 待機児童ゼロに向けての取り組みについて問う (5) 待機児童解消のための保育園適正配置について問う 日本共産党那覇市議団は、11月21日、子ども医療費無料化の拡充を求め ① 国の制度として「子ども医療費無料化制度」を創設すること ② 窓口での立替え払いの必要のない「現物給付制度」とすること ③ 「現物給付制度」を実施している自治体に対して、国民健康保険の国庫補助を減額する「ペナルティ制度」を廃止すること を赤嶺政賢衆議院議員らと要請を行った。本市の取り組みを問う (1) 取り組み・実績を問う (2) 支援事業の拡充について問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 那覇市パートナーシップ登録制度について	「那覇市パートナーシップ登録制度」の実施による新たな行政サービスの拡充について問う
		5 空き家対策について	(1) 本市の現状を問う (2) 今定例会に提出した「那覇市空家等の適切な管理及び対策の推進に関する条例(案)」における本市独自の特徴を問う
		6 久茂地地域児童コミュニティー施設設置事業について	久茂地地域住民の声に応じて、緑ヶ丘公園内にある管理棟を撤去して児童館機能及び地域コミュニティー機能、公園管理機能をあわせ持った拠点施設としての集会所へ建て替えての設置に向けて、地域の子育て支援とコミュニティーの支援に資するよう取り組んでいることを高く評価する。進捗を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長